

全国統計に基づく農業集落の変貌過程の分析(2)

蓮 見 音 彦

1

農林水産省統計情報部が農林業センサスの一環として実施している農業集落調査は、わが国の農業集落に関する基本的な統計調査である。筆者は、『和洋女子大学紀要』第43集（文系編）において、1955年から2000年までの間に8回にわたって行われたこの調査の結果に基づいて、このほぼ半世紀にわたる期間におけるわが国農業集落の変貌の過程がどのようにとらえられているのかを考察しようとした¹⁾。そこでは、1955年から2000年の間に行われた8回の調査のいずれにおいても取り上げられた調査項目によって、この間に生じた変化を跡づけようとしたのであるが、その結果は農業集落のきわめて外形的な様相のみを取り上げてその変化を示すにとどまることになった。それはこの調査の特徴とその特徴があるにもかかわらず各年次に共通する調査項目にこだわった筆者の方針とによるところである。すなわち、この農業集落調査はそれぞれの時期にその時点における農業政策や農村問題にかかわる関心に基づいて設計され実施されたものであっただけに、各回の調査において取り上げられた調査項目はその時々大きく相違しており、8回の調査のすべてにおいて調査項目とされたのは、集落の戸数や農家戸数といったいわば外形的なもののみであった²⁾。その結果、8回のすべてにおいて把握できるデータに基づいて農業集落の変貌をたどろうとする限り、これらの数値のみによって検討せざるを得ないこととなり、外形的な分析にとどまることとなったわけである。しかしそれにもかかわらず、この半世紀におけるわが国農業集落の変貌は、こうした外形的なデータのみによっても「農業集落の脱農業化現象」が指摘できるほどに、大きなものであった。

あらためていうまでもないが、農業集落調査は、農業集落についての単に外形的なデータだけでなく、その活動や組織について、あるいは農業集落の置かれている環境条件について、さまざまな項目を取り上げて調査を行い、多くの重要な知見を提供してきた。8回の調査の

過程で取り上げられた項目はきわめて多く、多様な分野にわたるものである。その中にはいずれかの年次に1回だけ取り上げられたものもあれば、数回にわたって繰り返し取り上げられたものもある。もちろん1回だけしか取り上げられなかった項目のうちにも、例えば1955年の調査における農業集落に見られる村落共同体的な特質や伝統的な農村の様相を浮き彫りにしようとする項目³⁾、あるいは60年の調査における農家の食生活の状況を中心とした生活の洋風化や生活改善の状況をとらえようとする項目⁴⁾など、当時の状況を明らかにする歴史的な意味を含めて興味深い結果が残されているものが少なくない。しかしながら、ここでは農業集落調査を通じて、わが国の農業集落の経年的な変化をたどることを目指しているので、複数の年次において調査が行われ、その間の変化を把握することが出来る項目を取り上げることにならざるをえない。1回限りの調査が行われたもののうちで興味深い項目についての検討は別の機会に譲ることとなる。

農業集落調査において取り上げられた調査項目は、集落の立地条件、集落と大字や行政区等との関連、土地条件、共有資産、農業条件、集団構成、集落運営、農家生活の状況など、広い範囲におよんでいる。これらの内で、複数年次にわたって調査が行われ、その経年的な変化をたどることが出来る項目はかなりの数になる。繰り返し調査項目に取り上げられたということは、調査を設計した農政担当者から見て重要と思われたことを意味するものであろう。しかし、本稿では農政担当者の、あるいは調査設計者の視点とは離れるものとなろうが、農村社会学の視点でこの調査を活用することを考えることとしたい。その意味で、機械的に複数年次にわたって調査項目に取り上げられた項目について、その経年的変化をたどるのではなく、農村社会学の視点から見て重要と思われる項目のうちで複数年次にわたって調査項目とされた事項について、その結果を検討することとしたい。

この調査で対象とされている「農業集落」がおおよそ農村社会学などで「村落」という概念でとらえられている対象と合致するとするならば、この調査の結果に基づいて、調査されたそれぞれの時点における村落の様相を全国規模で、また都府県別に、把握できることになる。そのように考えるならば、村落における共同活動の展開の様相など、農村社会学が村落について問題としてきた事項のいくつかについて、この調査によって数量的にとらえられることが、農村社会学の村落の研究にとってきわめて有益であることはあらためていうまでもない。そこでひとまず、こうした関心にそうもので、かつ複数年次にわたって調査が繰り返された項目を取り上げて、その結果から把握できる事柄を検討していくこととしたい。

2

わが国の農村においては農民は農業生産に関してさまざまな集団を組織して活動している。農業集落調査では、これらの内で一般的に見いだされるものとして、農事実行組合、農業生産団体、農業生産組織の3つを取り上げて、その所在や種類などを調べている。これらは以下に見るように、わが国農村にかなりの広がりで組織されているものであるが、すべての地域に見られるわけではない。生産団体や生産組織の場合には、それらを組織する必要性のあるような農業生産が行われていない地域もあろうし、これらの集団によって果たされる機能を村落が担っていて特に別個の集団を組織していないという場合もある。一つの考え方として、従来村落は生産・生活にかかわるあらゆる機能を担っていたが、構成員の分化が進むにつれて一元的に共同の活動を進めることが困難になり、特定の関心に応じて一定の機能を担う集団が分出されてくるとされている。例えば、農家だけの集落であった時代には特に農業生産にかかわる組織を編成して活動する必要はなかったのに対して、集落のうちに非農家が増加するようになると、農業生産にかかわりのない非農家を除外して農業生産にかかわる機能を担う組織を編成することが必要になってくる。とりわけ近年のように農業集落の中に多数の非農家が居住するようになると、その必要性は大きくならざるをえない。さらに、農家の経営志向が多様化し、同じ集落の中でも農家の作物構成が分化するようになると、特定の作物の生産や流通にかかわる組織が必要になる。地域における農業生産の展開と混住化の進行を主要因として村落における集団の展開がみられるようになるものと考えられる。そのように考えるならば、農業に関連する集団の広がりを経年的に追うことには、それなりの意味があるということができる。

農業集落調査においてまず取り上げられているのは、農事実行組合であり、各集落にそれぞれがあるか否かについて、ほとんどの年次に繰り返し調査がなされている。この調査では、農事実行組合について、「生産組合、農事実行組合、農家組合、部農会、農協支部などさまざまな名称で呼ばれているが、農業の一部門だけを担当する団体ではなく、農業部門はもちろん生活面も含む総合的な仕事を任務とする団体⁵⁾」としている。わが国の多くの農村が稲作を主としていたこともあって、農事実行組合は一般には稲作に関する資材の購入、生産工程での共同活動、生産物の販売などにかかわる活動を担当してきた。経営規模の相違があるものの、零細な農家も多少とも稲作生産を行っていたことから、農事実行組合には集落の全農家が参加することが一般的であり、とりわけ非農家をほとんど含まない集落の場合には、集落と農事実行組合は一体になっており、いわば集落の機能の一つとして農事実行組合活動が

行われている場合も見られた。そのような場合には、特に集落から分離して農事実行組合を組織する意味は大きくはなかったのであるが、昭和初期における農家小組合の設置の奨励や、戦時体制以降の食糧供出や生産資材等の配給などの組織単位としての必要性、農協の末端組織としての必要性など、それぞれの時期の農政などの影響のもとに、農事実行組合の設置が奨励されてきた経緯があり、きわめて多くの地域で農事実行組合が組織されている。

このような事情を反映して、1955年、60年、70年には都府県平均で90%以上の集落に農事実行組合があるという結果が示されており、その後も2000年の78.5%まで多少の低下は見られるにしても、きわめて広く農事実行組合が普及していることが明らかになる。都府県の農事実行組合のある集落の割合がもっとも高かった60年の場合には、90%以上の農業集落に農事実行組合が見られる都府県が全国45のうち37に及んでいる⁶⁾。全国都府県での割合が8割以下に低下した2000年の場合でも、24都府県ではなお90%以上であり、38都府県では3分の2以上の集落に農事実行組合が見いだせる。しかしながら、表1に見るように、実行組合のある集落の割合は、70年以降に徐々に減少しており、その集落の割合が低い県も少しずつ増加している。70年までと80年以降では県数の分布に微妙な差が生じていることが指摘できる。

一方、特定の農業部門に関する生産、流通の機能を担うものとして、農業生産団体が取り上げられる。こうした団体に加わっている農家の有無が、この調査では調べられているが、その内容は年次によって多少の差異が見られる。55年には、実行組合以外の団体として、養蚕組合、養鶏組合、酪農組合、果実組合、蔬菜組合、花卉組合、農産加工組合について、そ

表1 農事実行組合のある集落の割合別都府県数

	1955	1960	1970	1980	1990	2000
0～10%				1	1	2
10%～						1
20%～			1			
30%～				1	2	3
40%～				1		
50%～	1			3	4	1
60%～	5		1		1	4
70%～	2	1	1	2	6	4
80%～	10	7	8	8	7	6
90%～	27	37	34	29	24	24
都府県平均	90.4	95.4	93.4	87.1	84.1	78.5

の集落到組合員がいるか否かが調べられているが、60年になると、これらの他に養豚組合、工業用作物組合、農業研究団体（55年には別に農事研究会の所在が調べられている）が加えられ、70年以降には農業研究団体はそれとしては除かれ、さらに、和牛組合、椎茸組合、その他、が付け加えられている。農業生産団体については、70年の調査報告書に記載された説明がその後も踏襲されているが、農事実行組合や総合農協などを除いて「農業の生産に関係する部門別の農業団体」とされ、「本来部落の団体であったが、その後、総合農協の下部組織（例えば、農協酪農部などの農協専門部）として、農協の専門部に再編されているもの⁷⁾」も含まれるが、農産加工組合の場合には非農家の組織している場合は除かれることとされている。いずれにしても、蔬菜、果実、畜産、工業作物、などの、稲作以外の農産物に関して、生産技術や経営の研究、資材の共同購入、生産工程での共同活動、共同選果や出荷先の開発をはじめとする出荷の共同、などの全部または一部を担う団体であり、多様な作物が取り入れられるようになるのにもともなって、さまざまな組合が組織されるようになってきたわけで、調査の過程もそれにもともなって拡充されてきたということができよう。年次による取り上げられる組合の種類の差異は、調査の結果に多少の影響をもつと考えるのが当然ではあるが、ここではそれをあえて無視して、年次別の推移を見ていくことにする。

このような部門別の農業生産団体は、いわゆる農業の商品生産化、農産物構成の多様化にもともなって拡大されていく。伝統的な米麦と自家消費用の野菜などを生産する形の農業経営の場合には、農業生産にかかわる共同活動などの機能は、集落を構成するすべての農家に共通するものばかりであるから、集落や全農家で組織されている農事実行組合以外に、特に団体を組織する必要がない。これに対して、例えば集落の一部の農家が酪農をはじめ、別の農家が果樹栽培を拡大するといった状況が生じるとき、酪農組合や果実組合がそれぞれに組織されて、生産や流通の上での共同活動を支えることになる。この場合には、集落ぐるみで特定の農業生産団体が組織されることは稀で、集落の農家の一部が、しばしば他の集落の一部の農家とともに組合を組織する。したがって、この調査の場合にも、農事実行組合の場合には当該集落到所在するか否かという形で調べられていたのに対して、農業生産団体については、それぞれの集落到これらの団体の組合員がいるか否かを調べるという形をとることとしているわけである。

調査の結果、表2に見るように55年に比べて60年には農業生産団体への参加者のある集落が大きく増加しているのは、この間にわが国の農業が急速に商品生産化、作物構成の多様化を進めたことと符合しているところである。55年にはこうした団体への加入者がある集落は都府県全体で53.3%にとどまっていたが、60年には82.9%にまで増加している。また、こう

表2 部門別生産団体加入者のある集落割合別県数

	1955	1960	1970	1980
0～10%	1			
10%～	1			
20%～	5			
30%～	6		1	3
40%～	7		1	6
50%～	11	3	2	7
60%～	4	4	3	8
70%～	5	10	10	11
80%～	4	17	19	8
90%～	1	11	9	2
都府県平均	53.3	82.9	81.9	67.4

した部門別の生産団体への加入者がある集落が半数に満たない府県が、55年には20も見られたのに対して、60年にはすべての県が半数以上の集落で生産団体の加入者が見られることとなっている。

しかしながら、農業の構造変化はその後もさらに多様な商品作物が展開する方向に進んでいるが、70年になるとすでにこうした団体の加入者のある集落の伸びは止まり、80年になると多分に後退する傾向があらわれている。都府県の平均では、60年の82.9%に対して70年の81.9%とほとんど差がないが、構成比別の県数の分布では、明らかに構成比の低い方向への移行が見いだせる。その傾向は80年には一層強まり、都府県平均でも67.4%に減少し、9県で生産団体加入者が半数以下となる。60年前後に進行を見せた、稲作中心の村ぐるみ組織としての農事実行組合から、農家の経営志向の分化、作物構成の多様化などに対応した、農家間の分化に基づく部門別生産団体の拡大という方向は、早くも70年には頭打ちになり、80年以降は、農事実行組合も部門別生産団体とともに停滞化し、組織を縮小させる結果となる。農業生産の多様化以上に農業生産全般の後退が顕著になってきたことが、集団編成にも明瞭に現れているわけである。

農事実行組合や部門別の生産団体と並んで、70年以降の調査で新たに取り上げられるようになった項目に農業生産組織がある。農業生産組織とは、「複数（2戸以上）の農家が農業の生産過程における一部もしくは全部についての共同化に関する協定の下に結合している生産集団または農業経営、農作業等を組織的に受託する組織⁸⁾」であり、品種の選択、栽培の

時期や方法などについての栽培協定を結んだり、機械や施設を共同で利用したり、生産組織が農作業を請負・受託するなど、さまざまな内容の組織が含まれる。農業の機械化が進むにつれて60年頃から急速に広がりを見せた共同化などの動きを把握しようという趣旨で、70年の調査から採用されるようになったものと思われる。農業生産組織については、別にそれ自体を対象とした統計調査も行われているが、農業集落調査の場合には、こうした生産組織と集落とのかかわりに焦点が当てられている。生産組織は、その後の大型の機械化や施設化にともなって機械や施設の共同利用などの必要性が高まると同時に、兼業化の深まりとともに請負や受託が広がりを見せるようになってきており、70、80、90年の調査結果によってそうした状況をうかがうことができる。

生産組織の加入者のある集落は、表3に見るように、都府県平均で見ると70年29.2%、80年24.2%と、ほぼ4分の1前後でむしろ減少気味であるが、90年になると40.3%と大きく増加している。この90年の場合、ほぼ半分の県は30～50%の間にあるが、最低の7%から最高の90%まで、県によるバラツキがきわめて大きいことが目に付く。その意味で一律にはいえないものの、80年以降の全般的な農業生産・農村における集団編成の後退する中で、共同化や受託などの生産組織が広がりを見せていることは重要な点である。この内容については次項でさらにふれることとする。

表3 生産組織加入集落割合別県数

	1970	1980	1990
0～10%	2	10	1
10%～	9	11	5
20%～	16	9	5
30%～	9	6	14
40%～	4	7	10
50%～	4	2	4
60%～			2
70%～			3
80%～	1		
90%～			1
都府県平均	29.2	24.2	40.3

3

村落がその構成員にとって生産・生活の多様な側面において多くの機能を果たしてきたことはあらためていうまでもない。その広がり、それぞれの村落の地域的・歴史的・社会的等の諸条件によって相違するが、村落において行われている共同的な活動を見ると、そこで村落がいかなる機能を果たしているのかをうかがい知ることが出来る。農業集落調査においても、いくつかの共同的な活動を取り上げて、それが調査時点の集落において見られるか否かを把握している。ここではそれらのうちのいくつかを取り上げることとする。ただし、残念ながら、これらの調査項目は、繰り返し調査されることが少なく、取り上げることが出来る項目も、また経年的な変化をたどるための年次もごく限られたものとならざるをえない。

村落において広く行われてきた共同活動の一つに道普請がある。55、70年の調査でこれが取り上げられ、70年、90年、00年の調査では農道の管理が取り上げられている。55年の報告書では、道普請について以下のような説明を行っている。「ここでいう道普請とは農家の人々が道普請と称しているところの、年数回各戸から1～3日ぐらい出役して、雨や雪で崩れた土堤をなおしたり、流された道路に土を盛ったり砂利を敷いたり、支障になる道傍の木の枝を払ったり、あるいは橋の小補修を行ったりする共同作業のことをいうのです。この場合道普請を行う道は、農道、里道といわれるものばかりでなく、村道、林道の場合も含めてさしつかえありません⁹⁾。」一方、70年以降の調査では、一般道と農道とを分けて、その維持管理を集落の共同作業によって行っているか否か、特に集落内の農家だけの共同作業か、非農家も含めて行われているのか、あるいは共同作業ではない形となっているのかが調べられている。この頃から村落において、混住化の進行にともなって、農業生産にかかわる道路と生活道路としての一般道とが意味の異なるものとして位置づけられるようになったこと、道普請が集落の全戸からの出役を義務づけるものであるだけに農道の管理にまで非農家を参加させることが出来なくなっていることが現れている。こうした状況を考えると、農道の道普請と一般道の道普請とは、集落の共同活動として異なった意味あいのものであるということにはなるが、55年の段階では、両者が一括して調査されていることからもうかがえるように、実態的にもほとんど差がなかったといえるであろう。また、70年には、村落の一般道路の道普請と農道の管理の両者について調査されており、それを対比してみることが出来るが、その結果は都府県平均で73.6%と74%とほとんど差がないし、また実施集落の割合別の県数の分布においてもきわめてよく似た傾向を示している。そこで、ここでは表4に見るように、道普請と農道管理とについてそれぞれの結果を示したが、55年、70年の道普請についての調

査結果をその後の農道の管理についての数値と連続させてとらえることも許容されるのではないと思われる。

そのように見るならば、55年には、道普請を行う集落は都府県平均で93.9%にのぼり、東京が63%であるのを除くと他の府県はすべて85%以上、38府県が90%以上という高い数値を示していた。この時期には、わが国の農業集落ではきわめて一般的に、地域内の道路や農道の小補修を、全戸出役の共同作業で担う慣行が存在していたといえることができる。しかし、この慣行をもつ集落は徐々に減少していく。55年に93.9%を示していた都府県平均の数値は、70年にはすでに74%にまで低下しており、00年には、農道の管理を集落として行っているのは都府県平均では60.4%にとどまることになる。55年にみられた状況は、すでに70年には多くの地域で動揺していたといえることができる。しかしながら、00年においても、なお60%の集落では農道の管理が行われており、東京の5.6%は例外的な事例であり、県内の半数以下の集落でしか農道管理が行われていないのは10県にとどまる。その内容においても、金銭で人を雇って管理させるといった形態はきわめて少ない。ただ、農道が共同的な生産基盤として農家集団によって維持・補修・管理がなされなければならないものとされているにしても、実態としてどれだけの農家がどのように労力を提供して管理業務をこなしているのかという点までは、この調査によってはうかがい知ることはできない。他の事項についての調査結果と結びつけて考えるとき、かつて多くのむらで見いだされたような、全戸から均等に労力が提供されることを原則としていた方式を想定することは妥当とは思えないところである。

表 4(1) 道普請実施割合別県数

	1955	1970
0～10%		
10%～		1
20%～		1
30%～		1
40%～		2
50%～		3
60%～	1	7
70%～		12
80%～	6	15
90%～	38	3
都府県平均	93.9	73.6

表 4(2) 農道管理実施割合別県数

	1970	1990	2000
0～10%			1
10%～	1		
20%～			
30%～		2	3
40%～	3	4	6
50%～	3	6	11
60%～	8	10	9
70%～	14	10	12
80%～	11	11	3
90%～	5	2	
都府県平均	74.0	68.7	60.4

道普請のように全戸に出役が義務づけられるような共同活動とは異なって、利害や関心を共通にする農家の間での共同活動については、農業機械の共同利用と農業施設の共同利用についての調査が行われている。60年と80年に、農家組織によって共同利用されているさまざまな機械や施設についての調査が行われ、個々の機械・施設の種類ごとに共同利用を行っている集落数や台数などが調べられるとともに、これらを総括して、機械を組織で共同利用している集落数と農用施設を共同利用している集落数が示されている。70年と90年にも、機械や施設の共同利用についての調査はなされているが、この場合には個々に機械や施設の種類ごとの集落数や台数が示されているものの、総括した集落数は明らかでない。トラクターなどの代表的な機械・施設についてその推移をとらえることも一つの方法ではあるが、ここでは総括された集落数の得られる60年と80年の結果だけについて見ていくこととしたい。もっとも、この二つの年次を対比させて数値の変化をみることに問題がないわけではない。20年の間に機械化・施設化は技術革新をとめないながら大きく進み、農作業の体系も変化を見せた。稲作について、耕耘過程から田植、肥培管理、収穫、調整、など作業過程全体の機械化技術が確立し、いわゆる機械化一貫体系が定着するのが70年代とされるだけに、70年代の前と後とでは、共同利用される機械や施設の種類などは異なるものとなっていたといわざるをえない。したがって、60年の際には含まれていなかったコンバインやライスセンターなどが80年には含まれることになるというように、この二つの時期に調査項目に取り上げられた機械や施設には異なるものが含まれている。また、60年当時に比べて80年には機械にしても施設にしても大型化が進み、性能が向上するとともに一層高額な投資が必要になったなどの条件が見逃せない。

こうした問題点があることを考慮した上で、60年と80年の結果を見ると、この20年の間に農業機械の共同利用は減少し、逆に農業施設の共同利用は大きく広がっていることが明らかになる(表5)。すなわち、農業機械の場合には、60年には都府県平均で50%の集落で共同利用が行われていたのであるが、80年には24%にまで減少する。60年には半数以上の集落で共同利用を行っている県が22県と、都府県の半分を数えたのであるが、80年には皆無になってしまっている。また、60年には一つもなかった10%以下の県が、和歌山、岡山、広島、山口、愛媛、高知、大分、など中国・四国を中心に7県見られるようになっている。

これに対して、施設の共同利用の場合には、都府県平均で60年には41.8%の集落で行われていたのに対して80年には62.3%にまで増加する。80%以上の集落で行われている6県を含めて50%以上の集落で行われている県は34県におよび、東京(4.1%)、奈良(26.3%)の2県だけが例外をなしているという状況になっている。

表 5(1) 機械共同利用集落割合別県数

	1960	1980
0～10%		7
10%～	1	14
20%～	4	8
30%～	7	7
40%～	11	9
50%～	8	
60%～	8	
70%～	5	
80%～	1	
90%～		
都府県平均	50.0	24.0

表 5(2) 施設共同利用集落割合別県数

	1960	1980
0～10%		1
10%～	3	
20%～	10	1
30%～	11	
40%～	5	9
50%～	5	9
60%～	7	7
70%～	4	12
80%～		4
90%～		2
都府県平均	41.8	62.3

先にもふれたように、60年から80年の間には、農業生産の変化にともなって共同利用される農業施設そのものが大きく変化してきている。表6に見るように、60年の場合には、共同利用している集落の多い農業施設は、共同集乳所、精米製粉製麺施設、農産物集出荷場であったのに対して、80年になると共同育苗施設、農産物集出荷場、ライスセンター、野菜果実選果場などとなる。表の空欄は、その年次には調査項目に含まれていないものであり、調査の設計段階で重要性の乏しいものとして除かれたものと見る事が出来る。60年には上位1、2位を占めていた共同集乳所と精米製粉製麺施設は、80年には空欄になってしまっている。60年当時は、稲作関係については、少数の集落で共同防除施設（もっともこれが稲作用であったか果樹作などのためのものかは明らかではない）が見られるほかは、収穫後の精米等の施設があげられているのみで、若干の機械の共同利用はなされていたものの、未だ大規模な施設によって作業が行われるという形ではなかった。それに対して、80年になると共同育苗施設で苗づくりが行われ、収穫された米はライスセンターやカントリー・エレベーターで処理されるという形が広がり、その様相は一変している。一方、野菜や果実などにおいては、60年から70年にかけて集出荷場や選果場が広がりを見せ、80年につながる傾向を見せている。これらの場合、苗づくりにしても、調整過程にしても、また選果や集出荷にしても、高度な技術に支えられたものとなってきており、60年当時にはなお少なくなかった単純に農家が作物を持ち寄って作業するといった共同施設は次第に解消されてきていることがうかがわれる。稚蚕共同飼育所も、温度管理等の技術とのかかわりで、個々の養蚕農家で掃き立て

表6 共同利用施設の種類

	1960年	1970年	1980年
共同育苗施設		6.6	24.1
共同防除施設	0.4	5.4	4.3
ライスセンター		5.9	18.9
カントリーエレベーター			4.4
共同作業所	11.5	7.0	5.7
野菜果実選果場	2.8	14.5	16.7
農産物集出荷場	12.2	19.5	21.4
野菜果実貯蔵施設	0.1	1.0	2.0
農産物加工施設			2.7
稚蚕共同飼育所	8.2	18.6	11.9
家畜糞尿処理施設			0.7
農産物乾燥施設	2.3	1.3	
共同集乳所	12.8	11.9	
精米製粉製麺施設	12.6		
穀物倉庫	0.9		

を行うことが少なくなったことで普及してきているが、養蚕自体の後退によって80年には減少に転じているものと見られる。

農業にかかわる集落の共同活動としてもう一つ取り上げることが出来るものに、集団転作がある。70年以降の米の生産調整の進展にともなって転作が奨励されるが、集団転作にはより一層強力な奨励策がとられた。90年、00年の調査では、「水田農業確立対策（00年には緊急生産調整推進対策）に係る水田転作で、地縁的に団地を形成し、地域ぐるみで行っているもの¹⁰⁾」が取り上げられている。調査では、集団転作の種々の形態について取り上げ、またこれに取り組んだきっかけなどが調べられているが、ここでは集団転作を実施した集落の割合に注目する。

集団転作実施集落の割合は、都府県平均で、90年には17.6%、00年には11.1%という結果になっている(表7)。生産調整が全国一斉に行われており、転作もそれと同じ広がりをもっていること、生産調整の過程では集落がかかわっていることが多いと指摘されていること、などからすると意外なほどに少ない数字という印象を受ける。しかも、生産調整が強化され転作の必要性が増加しているにもかかわらず、90年に対して00年には減少の方向に向かって

表 7 集団転作実施割合別県数

	1990	2000
0～10%	15	25
10%～	11	10
20%～	10	7
30%～	4	2
40%～	4	1
50%～	1	
60%～		
70%～		
80%～		
90%～		
都府県平均	17.6	11.1

おり、集団転作を実施した集落が1割に満たない県が25県に達していることも注目される。

4

農業集落調査の調査項目のうちで、多少とも経年的な変化をたどることが出来るものを取り上げて検討してきたところから、半世紀ほどの間の村落の変化のいくつかの側面を取り出すことが出来た。作物構成の変化、農業技術の変化にともなって、農村にも高度な技術を基盤とする大規模な農業施設が次々に導入されてきた。農家はこれらの施設の利用を共同で行うことになってきているが、この調査ではこうした施設がどのように導入され、どのように管理されているのかは明らかではない。大規模な施設であるだけに、国や県の補助に支えられて、政策的に導入された場合が多いこと、農家集団自体が管理に当たっている場合もあるものの、場合によっては農協や自治体が管理し、農家は共同的な利用者として位置づけられている場合も珍しいことではないことなどが、しばしば指摘されている。

この調査には現れていないが、広く指摘されているのは、農村人口の高齢化が進み、農業労働力の流出が続いているということであり、農業労働力の劣弱化のきびしい進行である。農業生産にかかわる集団・組織の推移や農村における共同活動の変化の状況には、当然のことながらこうした労働力を中心とする人的条件が重要な規定要因となる。稲作を中心に農業生産全般にかかわる集団として広く農村地域に見ることができた農事実行組合がかなりの広がりで見消されてきたのをはじめ、60年代以降に展開した新しい作目に対応した生産団体も、

その後の蔬菜・果実・畜産などの拡大にもかかわらず、伸び悩みを見せるようになった。その一方で、農業生産の過程で、共同や受委託などの取り決めを行って成立する生産組織は近年にもさらに増大してきている。この生産組織の広がり、一つには規模の大きな施設の導入と結びつくものであり、もう一つには労働力の劣弱化を補完する形で一部の農家による受委託の展開を意味するものであろう。

いずれにしても、こうした農村の動向は、限られた項目についての調査結果をつなぎ合わせることで浮き彫りにすることが出来たところである。しかしながら、全体的にこのような動向が指摘できるとしても、わが国の農村を単純に一般化してとらえることでは十分な検討とは言い難い。農業集落の外形的な要素についての検討においても、多分に大きな地域差があることはすでに指摘したところである。ここでも同様に、都府県別の調査結果にもとづいて、共同活動や集団構成等について、どのような地域差が見られるのかについてみておくこととしたい。

農業集落調査の結果は、その実施年度ごとに報告書として刊行されており、近年の報告書では、農家率別や経済地帯別などいくつかの分類に基づく統計が掲載されているが、当初は都道府県別の分類のみがなされていた。したがって、今回のように経年的な変化を問題にする場合には、都道府県別の検討しかできないことになる。ここでは、北海道と沖縄を除く45都府県について、それぞれの項目における割合の違いを問題にすることになる。

すでにここで取り上げた各項目、年次ごとに該当する農業集落の比率の県別の分布については表示してきたところである。それぞれの項目、年次において特出した県名などを列記することにも意味があるが、あまりに煩瑣になると思われる。ここでは、55年から00年までの期間をその初期と中間期と最近時との3つの時期にまとめ、この間の変化を現す指標となる項目を選定し、それらの結果を総合して得られた各県の数値について、その分布や時期ごとの関連を見ることにとどめておきたい。

すでにふれてきたように、55年から00年にいたる期間のうち、初期は農業生産の様態においても農村の社会生活においても、伝統的な色彩が色濃く残されていた時期である。集団構成や共同生活においても、長く続けられてきた共同体的な慣行が持続し、地域的な分化もさほどに顕著ではなかったものと思われる。中間期としてとらえる60年代から70年代には、農業の機械化や蔬菜・果樹などの商品生産農業が急速に広がり、新たな集団や活動の展開が目立つようになった時期であり、兼業化や混住化を含めて階層的・地域的な分化が進むようになった時期と見ることが出来る。これに対して最近時としての90年代以降には、人口の流出と高齢化の進行などともなう労働力の劣弱化が広範にひろがり、集団活動や共同活動が活

力を失う中で、技術革新が進み高度な施設を軸にした受委託組織が普及していくこととなる。3つの時期は、それぞれこうした特質をもつものとして想定される。

それぞれの時期の特質にかかわるものとして、これまで見てきた集団組織や共同活動についての調査項目のうちから、以下の項目を選ぶこととした。いくつかの項目については、必ずしも適切な時期に調査されたものではないものを加えざるを得なかったが、材料が限られているためにやむを得ないこととした。

- 初 期 農事実行組合 (55年)、道普請 (55年)、農業生産団体 (55年)
- 中間期 農道管理 (70年)、農業生産団体 (70年)、農業生産組織 (70年)、
機械共同利用 (60年)、施設共同利用 (60年)
- 最近時 農事実行組合 (00年)、農道管理 (00年)、農業生産組織 (90年)、
農業施設共同利用 (80年)

それぞれについて、各県の数値を1～5点の5段階にまとめ、各時期について合計点を出し、さらにこの合計点を5段階にまとめた。5段階にまとめるに際しては、最大値と最小値の間を均等に5段階に分割した。表8は、こうして得られた5段階分布を2つの時期ごとに関連させて表示したものである。段階の1は、それぞれの項目における県内の活動や組織のある集落の割合がもっとも少なかった県であることを、段階の5はもっとも多かった県であることを意味している。今回の方法は、単純化した任意尺度であり、問題点の多い方法であるが、項目の選定そのものも資料的な制約があるだけに厳密を期しがたいものであり、県の分類手法だけを厳密に扱うことに疑問があることからこうした粗雑な方法によることとした。今後さらに別の方法での区分も検討してみたいと考えている。

それぞれの県の位置については、いくつかの説明が可能であろう。とりわけいくつかの特徴的な県については説明を加えたい思いがある。しかし、これらの結果を包括的に把握するためには、農業集落調査と平行して行われている農業センサスにおける農家調査の結果によって、それぞれの県の作物構成や労働力構成などの変化を重ね合わせてみることも考慮されるべきであろう。あるいはまた、今回は経年的な変化にこだわったことから取り上げなかった単独の年度でだけ調査された項目についても組み込んでみることも必要かもしれない。ここではそこまでの余裕がないこともあり、結果表を提示するにとどめておくこととしたい。

農業集落調査は、これまで農村社会学の研究者によってあまり活用されてこなかった。しかしながら、半世紀におよぶ長い期間にわたって繰り返し全国規模での調査が行われてきただけに、活用されるべき知見は少なくない。この試論が貴重な資料の活用の一助となることを期待したい。

表 8(1) 共同活動の強度別府県の分布 (初期・中間期)

	中間期								
初期		1	2	3	4	5			
	1	青森 東和 島山 高	森山 歌根 口知	三 重					
	2	秋 田	大 奈 阪 良	岡 山					
	3	岩手 富福 長	山井 崎	茨石 広愛 大	城川 島媛 分	千京 葉都			
	4	鹿児島	宮枳 徳宮	城木 島崎	新香 熊	湯川 本	愛滋 兵佐	知賀 庫賀	鳥 取
	5			埼 玉	山福 神福	形島 川岡 奈	群山 長岐 静	馬梨 野阜 岡	

表 8(2) 共同活動の強度別府県の分布 (中間期・最近時)

	最近時							
中間期		1	2	3	4	5		
	1	東 京 島 根	青 森 和 歌 和 山 高 知 秋 田	山 岩 鹿 児 島	口 手 島	富 福 長	山 井 崎	
	2		広 徳 埼	島 島 玉	重 阪 良 城 媛 城 木 崎 三 大 奈 茨 愛 宮 枳 宮		石 大 川 分	
	3		神 奈 川	岡 千 新 香	山 葉 湯 川	京 山 福 福	都 形 島 岡	熊 本
	4			愛 群 山 静	知 馬 梨 岡	兵 群 山	庫 馬 梨	愛 佐 知 賀
	5					鳥 取		

表 8(3) 共同活動の強度別府県の分布 (初期・最近時)

	最近時					
		1	2	3	4	5
初期	1	東 京 島 根	青 森 和 歌 山 高 知	三 重 山 口		
	2		秋 田	大 阪 奈 良 岡 山		
	3		広 島	岩 手 茨 城 千 葉 愛 媛	富 山 福 井 京 都 長 崎	石 川 大 分
	4		徳 島	宮 城 栃 木	兵 庫 鳥 取 新 潟 愛 知 香 川 宮 崎 鹿 児 島	滋 賀 佐 賀 熊 本
	5		埼 玉 神 奈 川	群 馬 山 梨 静 岡	山 形 福 井 長 岐 福 岡	

註

- 1) 蓮見音彦「全国統計に基づく農業集落の変貌過程の分析」和洋女子大学紀要 第43集 文系編 2003年3月
- 2) 農業集落調査の各年次の調査項目については、蓮見音彦「農業集落調査と農業集落の変遷」(日本村落研究学会『村落社会研究』通巻18号 2003年3月)に整理しておいた。
- 3) 例えば、農業用水、共用林野、ゆい・手間替え、隣組、頼母子講、道普請に出役しないものへの措置、葬儀の互助、戦前の小作料など、多くの調査項目がある。
- 4) 例えば、米を主食とする割合、パン食の普及、魚・肉類の摂取、牛乳の飲用、飲料水源、炊事の熱源、電気器具等の普及、など当時の生活にかかわる多くの項目が取り上げられている。
- 5) 各年次にはほぼ同様の説明があるが、ここでは、農林省統計情報部『1970年世界農林業センサス 農業集落調査報告書』(1972年2月)9頁によった。
- 6) 本稿では、農業集落調査の結果のうちで、北海道と沖縄県を除く45都府県について対象として取り上げることとしている。このことについては、本紀要前掲論文にふれてある。

- 7) 農林省統計情報部『1970年世界農林業センサス 農業集落調査報告書』(1972年2月) 10 頁
- 8) 農林水産省統計情報部『1990年世界農林業センサス 農業集落調査報告書』(平成3年4月) 8 頁
- 9) 農林省農林経済局統計調査部『昭和30年臨時農業基本調査結果報告 第四卷 農業集落調査結果』(1958年) 3 頁
- 10) 農林水産省統計情報部『1990年世界農林業センサス 農業集落調査報告書』(平成3年4月) 7 頁